

## 05.06.09 一新塾名古屋勉強会定例会

日時：2005年6月9日 19:00-21:30

場所：名古屋ボランティア・NPOセンター

参加：可児、加部、近藤、津田、早川、水野、宮田（記）

内容：以下参照

### 1) 名古屋組プラットフォームの説明（加部氏）

名古屋勉強会は2003年5月から始まり、約2年を経過した。何度か合宿も行い、様々なプロジェクトの発表があり盛り上がった。定例会でも扱うテーマが多すぎ、時間内での発表が困難であった時期もあった。

そのような中、名古屋組を定義する一つのプラットフォームとして、2004年7月に水野氏から最初提案のあった社会と行政のかかわりの図を名古屋組有志で検討の上「Social Innovation 図」を完成させた。（名古屋組ウェブサイト参照）

その中で、今日でも脈々と続いているテーマが、近藤氏の税金を切り口にしたプロジェクトで、15期東京のメンバーも含め一新塾の理事プロジェクト「納税者の権利」として動き出している。大方の主旨として、行政の意思決定から事業までの一連の流れを、税金を切り口にアウトカム（住民満足度）の観点測定評価し、一方でソリューションフォーカスのアプローチ（ありたい姿に向かって段取りをつけ意思決定する）から総合的な視点で、主体的市民から、計量的に裏付けられかつ方向性として合意可能な形でのマニフェストの発信をしていく一つの流れが想定されている。

関連した情報でNPM（New Public Management）のモデル地区に愛知県瀬戸市がなっているが、現実のところアウトカムの視点が欠如しているとのこと。

### 2) 原発と税金、安全（津田氏、早川氏）

2003年にもんじゅ行政訴訟に日本で始めて名古屋地裁で住民勝訴の判決が下ったが、先日最高裁で国が逆転勝訴し、もんじゅプロジェクトは推進される事になった。名古屋組10期の津田氏が原発問題を以前取上げていたので、加部氏よりこれを「納税の視点」から再考できないかとの提案を受けて、津田氏が反原発の運動家早川氏を連れ、今回の参加となった。

日本国では、「①エネルギー需要から見て原発の必要性は低いと思われ」、「②多額の費用がかかりそれは大きな国民負担を強い（税金とアメリカの約2倍という高い電力料金）」、「③安全性のリスクを十分把握していないまま強引に意思決定し」原子力発電は推進されている。

世界で、高速増殖炉を推進しているのはG8では日本とロシアだけで、納税者憲章が存在していないのもまた日本とロシアだけである。

また、電力需要を高めるために、多額の費用を使いコマーシャルをし、街頭の設置やオール電化を推進しているが、一方で電力需要を高め原発を推進することは、自然環境への還元が困難な廃棄物を大量に排出し、エネルギーの大量生産、大量消費、大量廃棄といった非循環型の持続不可能なライフスタイルを推進していることにほかならない。

行政では、コストを査定する場合「研究⇒実証⇒建設⇒運転⇒保守⇒処理⇒保険」といったトータルでのコストを視野に入れておらず、かつ大きな事故は先ず起こらないという絶対安全の前提のもとに事業が押し進められている。

原発施設建設にかんしても、基本的には自治体と漁業関係者の合意さえあれば建設可能であり、

周辺住民への安全性の配慮は、情報公開と説明責任、そしてリスクとコストの査定と受容という観点からも不十分であると言える。

また、施設の建設に合意した自治体及びに関係者には多額の補助金が流れ、潤っている。

必要性、コスト、安全性に疑問符のつく原発に対し、納税者として、あるいは生活者として追求していくことは重要なことである。

アプローチに関しては先述したマニフェストと同様「①ソリューションフォーカスのアプローチ」と「②工学的アプローチ（安全とコストの観点から計量的立証をする）」が考えられるが、率直な疑問として、既に有名無名問わず多くの人が、理論、数値、価値といった判断から疑問の声を上げているにもかかわらず、依然としてパブリックな意思決定が公然となされるのか理解に苦しむ。

### 3) 納税者の権利プロジェクト（近藤氏）

納税者の権利プロジェクトの始まりは愛知県小牧市で行った市民への街頭アンケート調査である。調査の結果市民の関心が税金に関することが多く、近藤氏の仮説と一致していたため、税金にかんする詳細の調査をするに至った。

将来的に税の使い道を市民が決める直接民主を実現することが目的で、新たな条例案を提案することも考えている。

その関連で、近年1%条例が各地で盛んで千葉県市川市、愛知県高浜市に視察に行っている（名古屋組ウェブサイト内視察レポート参照）。

いずれにしても、市民が主体となった直接民主を実現していく上では市民の関心を高め、意見を引き出す必要性が出てくるため、アンケート調査や勉強会など含め、様々な普及活動を今後も展開していく。

### 4) フェロシルトについて（早川氏）

チタン生産の過程で廃棄される酸化チタンの廃棄物は放射性廃棄物であり産廃処理場に廃棄されてきた。

しかし、近年その廃棄物をフェロシルトと称し土壌改良用の土として販売され実際に岐阜県可児市や愛知県瀬戸市などで一部普及している。

しかし、このリサイクルされたかに見えるフェロシルトからは危険性の高い $\alpha$ 線が検出されている。ちなみに国は $\gamma$ 線の測定しかしていないとのこと。

### 5) 来年の衆議院議員選挙に関連して（可児氏）

可児氏から友人が今度の衆議院議員選挙に出馬し、そのお手伝いをすると言う報告があった。

### 6) 合宿について（近藤氏）

8月20-21日にかけて滋賀県大津市で大阪のメンバーと合同合宿を行う予定で参加する方は6月13日までに一新塾事務局に連絡頂きたいとのこと。費用は13,000円。